

トヨタ財団レポート

THE TOYOTA FOUNDATION REPORT

ISSN 0389-1984

163-04 東京都新宿区西新宿2丁目1番1号
新宿三井ビル37F
Phone: 03-3344-1701~3
Fax: 03-3342-6911

April 1993

No.64

- 2 1992年度市民活動助成(第2期)の選考を終えて
- 3 第6回市民研究コンクール・本研究助成の選考を終えて
- 4 国際シンポジウム「カワイルカの保護～環境汚染の視点から～」
- 5 第32回研究報告会「適地技術」と「開発協力」を開催して
- 6 「インドネシア若手助成」の現状
- 7 新刊紹介
- 8 飯島理事長訪越、共産党書記長と会談

第66回理事会開催

1993年度の事業計画などを決定

当財団では第66回の理事会をこの3月16日、都内にて開催。1992年度第2期市民活動助成の対象および第6回市民研究コンクール・本研究助成の対象などを決定するとともに、本年度の事業計画も決定した。

これにより、昨年度の助成実績は5億2,600万円、本年度の助成予定総額は4億7,500万円となった。

■研究助成の公募は5月末日まで

この4月1日より公募を開始している同助成については、昨年度と同様『新しい人間社会の探究』を基本テーマに、「高度技術社会への対応」および「多文化社会への対応」を趣旨とする2つの重点課題を設けている。また、研究種別についても、個人奨励(第I種)研究、試行・準備(第II種)研究、総合(第III種)研究となっている。詳細については研究助成係まで。

■市民活動助成(第1期)の公募は6月18日まで

『新しい人間社会をめざした市民活動』をテーマとしたこの助成では、本年度も、市民社会の基盤づくりに役立つ、草の根の視点に立った種々のプロジェクトへの助成を行うこととしている。公募は年2回実施し、今回はその第1期として、6月18日まで受け付けている。なお、申請書には「プロジェクト用」と「出版用」の2種類があるため、ご希望の方は事前に市民活動助成係までお問い合わせを。

■1992年度市民活動助成(第2期)の対象に9件

1992年度の市民活動助成・第2期については、昨年10月15日から12月15日かけて公募を行い、85件の申請が寄せられた。選考の結果、9件が助成の対象となった。(2頁参照)

■第6回市民研究コンクール・本研究助成の対象には7件

“身近な環境をみつめよう”をテーマとする第6回の市民研究コンクールについては、本年1月23、24日の両日にかけて実施された予備研究報告会と、併せて開催された選考委員会での審査を経て7件が本研究の助成対象となった。(3頁参照)

第32回研究報告会を開催

『“適地技術”と“開発協力”～多様なありかたを考える～』と題した第32回の研究報告会を去る3月13日、都内にて開催。

前半では助成研究に基づく3つの事例報告が、後半ではそれらに関連して「開発協力の多様なあり方」を中心とした総合討論が、それぞれ行われた。NGO関係者や研究者など100名程が参加し、討論の部では活発な質疑応答も展開された。(5頁参照)

▼討論風景



1992年度 市民活動助成(第2期)の選考を終えて

栗原 彬 市民活動助成選考委員長

昨年度・第2期の市民活動助成については、昨年10月15日から12月15日にかけて公募し、応募のあった85件の申請について選考が行われた。その結果、選考委員会での慎重な審査を経て、下記の通り合計9件、1,730万円が助成の対象となった。

◎今回の申請の特徴について

今回の申請全体に関する特徴をまず地域別に見ると、東京・神奈川を中心とした関東圏に拠点を置く団体からの申請は依然として多いものの前期と較べれば減少しており、それ以外の地域はむしろ微増しつつ広く分散化している。この傾向から見る限りでは、本助成の存在が次第に各地域にも広く浸透しつつあるように思える。テーマの面では、環境保護・保全、障害者福祉、文化活動、地域づくり、および、東南アジアを主とする開発途上国の問題等に関わるものなどが多く、その点では従来の傾向とさしたる変化はない。但し、今回は総じて斬新さにやや欠け、迫力を感じさせる申請がいつもより少なかったという印象である。

◎選考の経過

選考の過程においても、活動分野の偏りが目立つ、時流に合わせた安易な計画が散見される、趣味的なもの・イベント的ものが多く「切実さ」に欠ける、背景となる問題意識が弱い、民間の活動らしいものが少ないなどの点が、申請案件全般にわたって指摘された。こうした状況がたまたま今回だけなのか、あるいは、現在の市民活動全体の状況を反映しているものなのかについては、もう少し見定めていく必要があるだろうが、今後の市民社会の基礎づくりに真に役立つ活動を支援していくためにも、助成システムのあり方等を再考すべき段階にあるものと考えられる。

◎助成の対象について

さて、選考の結果は先に触れた通りであるが、応募全体としての迫力不足という印象にもかかわらず、採択されたプロジェクトはいずれも力量または可能性を感じさせるものであり、従来の助成制度に乗りにくかった都市圏以外の地域の活動、及び、比較的活動歴は浅くとも将来性を強く感じさせる活動が顕著である。それらの多くはしっかりとした事務局を備え、何らかの点で国際的な関わりを有しながら、しかも地域に根ざした形で展開されており、活動の広がりや深さを感じさせる興味深いものである。それぞれの今後の成果の波及を大いに期待したい。

1992年度 市民活動助成対象一覧(第2期)

No.	テ - マ	代 表 者 名	代表者所属	助成金額 (万円)
1	「市民とアジアをむすぶ国際フォーラム'93愛知」の開催	池 住 義 憲 他10名	市民とアジアをむすぶ国際フォーラム'93愛知実行委員会	200
2	日本に残されている貴重な湿地の保護・保全の運動(継続2年目)	山 下 弘 文 他8名	日本湿地ネットワーク	200
3	インドネシアに関わるNGO間の国際情報交流事業	加 納 啓 良 他7名	INGI神奈川会議実行委員会	190
4	東アジア4ヶ国女子労働者の交流と研修プログラムの実施	塩 沢 美代子 他4名	アジア女子労働者交流センター	190
5	みずうみケアキャンプの開催(重症心身障害児とその家族のためのサマーキャンプ)	飯 森 裕 一 他17名	みずうみケアキャンプ実行委員会	170
6	ビーチクリーンアップ活動およびその記録の作成	小 林 功 敬 他11名	クリーンアップ関西事務局	200
7	売買春被害者としてのアジア女性の緊急保護活動(継続2年目)	大 沢 伸 恵 他10名	かながわ・女のスペース“みずら”	200
8	信州伊那における内なる国際化:外国人のための日本語学校の運営と生活便利手帳の作成	若 林 敏 明 他10名	伊那国際交流懇談会	180
9	山形県全域に激増している外国人への識字教育、医療ケアそして日本人家族へのアプローチ	武 田 節 子 他5名	日本国際ボランティアセンター山形	200

第6回市民研究コンクール

・本研究助成の選考を終えて

日高敏隆 第6回市民研究コンクール選考委員長

去る1月23、24日の両日にわたり、予備研究助成を受けた15グループの研究報告会が開催され、これに前後する第3回と第4回の選考委員会を経て7件の本研究助成対象が選出された。ここに選考の経過と結果の概要について簡単にご報告したい。

●選考の経過

予備研究助成を受けた15グループは昨年4月から研究を実施し、12月の末に予備研究の成果報告書とあわせて本研究に向けての研究実施計画書を財団に提出した。この間、10月中旬から12月初めにかけて、私を除く5人の選考委員が分担して、北は青森県から西は山口県まで各グループの研究現場を訪ね、現地インタビューを行ってきた。委員長は公平を期すため今回はすべてに行かないこととしたが、各委員からのインタビュー結果の報告によって現地の雰囲気もよく理解することができた。

今回の報告会に先立ち、全グループからの成果報告書と研究実施計画書のコピーがあらかじめ委員に配布されたため、各委員とも十分な予習をしたのち報告会に臨むこととなった。

報告会直前に開催された第3回選考委員会では、報告会の進め方や選考方針について確認が行われた。第4回選考委員会は2日間にわたる報告会の終了直後に開催され、ここでは具体的な審議が行われた。各委員は、報告を聞きながらABCの評価をしてきたが、その内容は、Aは本研究助成に推薦したいものとして一委員6件まで、Cは助成対象として不適当、Bはそのいづれともつかないもの、としてそれぞれ件数は定めずというものであった。こうして集計された評価の結果を参考に、一件ずつ丹念に議論が重ねられた。単に報告会でのプレゼンテーションの成否だけではなく、報告書の内容などすべてが考慮の対象となったのは言うまでもない。

当初、本研究助成対象の候補としては6件が予定されていたが、審議の過程で当落線上のものをどうしても絞り切れなかったこと、および全体を通じて支出計画の積算がやや甘い点が認められたため、助成金は一律400万円とし、7件を採択するということで最終的な合意に達した。

●助成の対象となった7グループについて

採択となった7グループは次頁の通りであるが、結果として、地域的な集中もなく、テーマの点でも「大島間隙生物」「オオセ

ッカ」「ギフチョウ」といった自然科学系と、「石打」「蒲生野」「野外活動」「豊島」といった人文・社会系とがうまくバランスがとれたように思う。

予備研究を決めた時点では、何件かについては本当にうまくいくかどうか不安であったというのが正直なところである。しかし、今回の報告を聞いて、採択に至らなかったものも含めて多くが予想以上に立派な成果をあげておられるのに感心した。限られた期間に相当のエネルギーが集中されたというのもコンクールならではの成果であろう。それにしても、研究を本業としない人々によってかなりの水準の研究成果が見られるようになったことは大変心強い。また、観察や調査にとどまらず、社会的な広がりをもった実験に取り組もうとしているものもいくつかあり、市民研究の質的な展開がおこりつつあるようにも思う。但し、本研究の選考では予備研究の実績だけではなく、むしろ今後2年間の研究を進めるにあたっての、より一層の発展の可能性ということが重視された。その点で採択となったものがわずかに勝っていたということである。

ある委員は、「グループの人たちが自分たちの発見にどれだけ驚き、どれだけ感動しているかという度合いに注目した」と言っていたが、長丁場の市民研究を持続する上でこうした素朴な出発点は非常に大事だろう。そして、単に自分たちだけで楽しむのではなく、何が面白いのかということ筋道立てて他人に説明できるかどうか研究になるか否かの分かれ目である。その意味でプレゼンテーションは大きな意味を持つ。これからの夢を選考委員にも共有させることに成功したグループが勝ち残ったとも言えよう。

また、別の委員は、「最後は“人”で決めた」と言ったが、これも市民研究では大きな要素である。実は専門研究でも同じことなのだが、研究に取り組む一人ひとりの意欲や情熱がうまく噛み合ってこそ、実のある共同研究になる。採択となったものは、こうした研究体制の組み方の面でもすぐれたところが評価された。

●今後に向けて

採択された7グループにとってはこれからの文字どおり本研究である。採択になったとはいえ、すべてが満点というわけでは決してない。推薦理由書にもあるように、これから考慮してほしい点、改善を検討してもらいたい点などそれぞれにある。今後の展開にぜひ生かしていただきたい。

—後略—

第6回市民研究コンクール・本研究助成対象一覧

No.	研究テーマ (研究対象地域)	代表者名	研究団体名	助成金額 (万円)
1	まちを学校にするための仕組みと仕掛けに関する研究－「まちの謎解きブック」からの展開－ (新潟)	林 初 恵 他15名	石打の子どもと地域づくりを考える会	400
2	大島の間隙生物－瀬戸内海・大島の砂浜にすむ生き物たちの生態 (愛媛)	重 松 洋 他16名	大島間隙生物研究会	400
3	北国の草原湿地帯のシンボルであるオオセッカの好む環境に関する研究 (青森)	宮 彰 男 他21名	オオセッカの生育環境研究グループ	400
4	蒲生野における身近な水と生活文化の研究－「あたりまえ」の農村の「あたりまえでない」水環境調査 (滋賀)	池 内 順一郎 他16名	蒲生野考現倶楽部	400
5	ギフチョウの野外における行動と生態研究 (長野)	野 牧 君 夫 他14名	天竜村ギフチョウ研究会	400
6	私のえらんだ文化財－人はどのようにしてものをえらぶか (愛知)	岡 本 信 也 他22名	野外活動研究会	400
7	豊島の地域文化・養育文化を見直しその現代的意味を考える (広島)	澤 田 英 三 他23名	豊島の地域文化を見直す会	400

国際シンポジウム

「カワイルカの保護～環境汚染の視点から～」

神谷敏郎 東京大学総合研究資料館・客員研究員

◆はじめに

愛媛大学とトヨタ財団の共催によるカワイルカ保護に関するシンポジウムが、1993年2月10、11日の2日間、愛媛県文化会館 (松山市) において開催された。内外の研究者が参加し、内容の濃い有意義な討論が交わされた。わが国でカワイルカの保護を主題としたシンポジウムが開催された背景とその内容、意義について、この研究に直接関わった者の一人としてレポートさせていただきたい。

◆絶滅の危機にある「生きた化石イルカ」

世界の大河には5種類のカワイルカが棲息している。種類によって大きさは異なるが、体長が成体でも1.5～2.5mほどの小型のイルカである。海のイルカは体長2～3mくらいで、1,500g前後の立派な脳を持っているが、カワイルカの脳重はその1/3ほどしかないなど、化石鯨のみに認められる形質を今も保存している。

言わば「生きた化石イルカ」として学術的に貴重な存在である。

カワイルカの分布域は揚子江、ガンジス・ブラマプトラ水系域、インダス川流域、アマゾン水系域およびラプラタ河口海域で、ラプラタカワイルカを除いては河川に陸封された状態で棲息している。これらの地域は、人口の激増や工業化による水質汚染が深刻で、生態系の激変などカワイルカの棲息環境は著しく悪化してきており、他の安全な場所へ移動するという術を持たない彼らにとってはまさに死活問題である。特に、中国のヨウスコウカワイルカの棲息数は、60年代初めには千頭以上であったが、中国科学院の近年の調査報告によると、種の維持に最低限必要とされる三百頭をすでに割っており、緊急に強力な保護対策をとらなければ今世紀末には絶滅の恐れがあると憂慮されている。

隣国で「生きた化石イルカ」が絶滅の

危機に瀕している現在、アジアの構成員である日本からも科学的な支援を、という中国の代表的な鯨類研究者である周開重教授 (南京師範大学生物系) の要請を受けた私は、ヨウスコウカワイルカの保護に関する日中共同研究計画「中国・長江産スナメリ (齒鯨目) の有毒金属および人工有機化合物の体内蓄積に関する研究」を立て、トヨタ財団へ1989年度研究助成を申請した。この試行・準備研究 (第II種研究) を経て、揚子江におけるイルカの棲息環境を、汚染問題の視点にたって研究する計画を立て、立川涼・愛媛大学農学部教授に柱になっていただき、「中国における水棲哺乳類の棲息環境汚染に関する生物学的、環境化学的研究－ヨウスコウカワイルカの保護を目指して－」をテーマに総合調査 (第III種研究) を申請し、90年度より2ヶ年計画で本調査を実施した。

◆経済発展と自然環境の保全が焦点に

この研究成果を踏まえて、世界のカワイルカ類の棲息環境保全への科学的な対策を立てる目的で開かれたのが、今回の国際シンポジウムである。外国から招聘

第32回研究報告会

「適地技術」と「開発協力」
を開催して

田中恭一 プログラム・アシスタント

◇はじめに

去る3月13日(土)、お茶の水スクエア(東京)において標記の報告会を開催した。およそ100名の参加のもと、報告者、コメンテーターを交えた熱のこもった議論が繰り広げられた。

Appropriate Technologyの邦訳は従来、「適正技術」となっているが、財団内での議論の結果、今回の報告会では標題に掲げた通り、「適地技術」という言葉を用いることとした。

報告会の前半(第1部)では、当財団による助成研究の中から、「適地技術」と「開発協力」という2つの側面をもつ事例に関する報告が行われ、後半(第2部)では、報告会の副題にもなった「開発協力の多様なあり方」についての討論が活発に展開された。

◇3つの研究報告

まず、内蒙古沙漠開発研究会の「中国の乾燥地における砂漠化防止に関する実証的研究—毛烏素沙漠におけるモデル牧農場建設に向けて—」についての報告から始まった。この研究は、様々なディシプリンをもつ日本・中国両国の研究者によって8年にわたって実施されている比較的大型のプロジェクトである。報告は、研究開始以来の中心メンバーである山本太平・鳥取大学乾燥地研究センター教授。その中で、「新しい技術の導入に際しては、環境保全を念頭に入れるべきであり…(適地技術とは)自然を利用した現地の経済水準にみあったものであることが必要」等のコメントは、長期的な実践活

ぶことが懸念されていると発表され注目を集めた。今回の討議でも、経済発展と自然環境の保全の問題に、研究者としてどのように関わり、解決していかねばならないかが話題となった。

◆望まれる国際的な研究指導体制の確立

カワイルカをはじめとした水棲哺乳類学の棲息環境保全の指針となる、愛媛大学・立川研究室の環境化学的研究の業績は、参加各国の研究者たちから高い評価を受けた。特に、アジア各国ではこの方面の研究体制が極めて不十分であり、若い研究者の留学を含む国際的な指導体制確立の要望が出た。

カワイルカの研究は極めて基礎的なものが多く、研究費の確保や研究者の交流の機会を持つことはなかなか難しい。シンポジウムを終え、個人的に意見を交わした研究者たちは皆、カワイルカを主題にした今回の学術集会を企画・援助されたトヨタ財団への感謝を述べていたことを申し添えて報告を終えたい。



▲シンポジウムのひとコマ

したのは、自国内にカワイルカ棲息域を持つ中国、インド、パキスタン、ブラジル、アルゼンチンをはじめ、米国、カナダ、英国、スペイン、南アフリカの科学者たちで、日本からは愛媛大学、筑波大学、国立科学博物館をはじめ環境化学と水棲哺乳類学の専門家が参加した。関連各国の研究者からは各種カワイルカの棲息環境の現状分析と問題点について最新の報告があり、質疑応答も随時行われた。

アジアのカワイルカ3種については、工場排水や、農業および伝染病予防のために現在も盛んに使用されているDDTやBHCによる水質汚染、発電用ダム建設による生態系の激変などによってカワイルカの棲息環境が悪化の一途をたどっていることが指摘された。南米のアマゾンカワイルカについては、目下のところ棲息数の減少傾向はみられないものの、沿岸の7ヶ国はいずれも経済開発事業の促進を図っており、すでに一部地域で発生している水銀汚染などのように、環境汚染の発生は一国にとどまらず広範囲に及

動に裏付けされた説得力を感じさせるものであった。

次の報告は、熱帯畑作研究会による「タイ国北部の焼畑から常畑への移行過程における耕地生態学的研究—モンスーン熱帯環境に調和した耕地持続型農法の開発を目指して—」。報告者は、研究会の代表者でもある服部共生・京都府立大学名誉教授。研究そのものは、現在も財団の研究助成を受け進行中ではあるが、予備的な段階にもかかわらず相当な成果が見られ、それらに基づく「新農業システムにおける土地利用」の提示まで行われた。服部氏は、土壌学の専門家であるが、専門外の参加者にも大変わかりやすく丁寧な発表だった。

最後の報告は、「上総掘り研究会」による「“上総掘り”の学際的研究—等身大の国際技術協力—」。報告者は「難民を助ける会」代表幹事の吹浦忠正および「難民を助ける会・上総塾」塾長の諸岡青人の両氏。最初に吹浦氏から研究の概略とこれまでの経緯についての簡潔な説明があり、諸岡氏からはビデオ上映を交えての技術としての「上総掘り」とその普及活動について報告があった。さらに、休憩時間にも、「上総掘り」に関する質問について個別に答えていたことなど、その保存と伝承に対する並々ならぬ熱意を感じさせた。

◇ユニークで説得力あるコメント

第2部では、西川潤・早稲田大学教授の司会のもと、村井吉敬・上智大学教授、杉浦銀治・「炭やきの会」副会長、丸杉孝之助・国際農林業協力協会技術参与、鈴木継美・国立環境研究所副所長から、それぞれの体験に基づくコメントがあった。村井氏からは「“技術”には文化的、歴史的側面があること、その導入については



▲スライドを使ってコメントする杉浦氏

人間をも含めた生態系からの考察が必要」等の指摘があり、杉浦氏からは「いかに日本固有の炭やきの技術が素晴らしいものか」ということを海外での実践に関するスライドも交えて熱っぽく語られた。また、丸杉氏からは海外での豊富な経験を踏まえ、「技術の移転には、現地の住民生活を念頭に置き、地域社会の構造をも配慮した長期的な取組みが大切だ。」との話があった。さらに、鈴木氏からは「“技術”のもつ社会的側面の重要性、導入後のアセスメントへの配慮の必要性、“人口問題”という視座の必要性」などに関する指摘がなされた。

質疑応答の機会では、第1部の3つの報告および上述のコメントを踏まえ、フロアからも多くの意見が出され、活発な意見交換が行われた。最後に、コメントーターの各氏から一言ずつ発言がなされたが、「技術の導入に際しては、現地の環境・文化等への配慮が必要である」という共通した見解がだされたものと思う。

▽ ▽ ▽

今回の「適地技術」という言葉の背景には、まさにこの「技術の導入に際しては、現地の環境・文化等への配慮が必要である」ということがあったわけで、あえて「適地」としたことの意義は十分にご理解いただけたものと考えます。

「インドネシア若手研究助成」の現状

牧田東一 プログラム・オフィサー

この助成は、インドネシアにおける35歳以下の若手研究者に比較的少額(Rp.*6,000,000/人以下)の個人研究のための奨励助成金を提供することを目的としている。申請はインドネシア語で受け付け、広く大卒以上の能力を持つ人々を対象に公募制で行っている。申請者の所属に制限はなく、ジャーナリストやNGOで働く若者であっても、研究意欲のある人は応募資格を有する。その目的については本稿の最後で触れるが、まず初めに、この助成プログラムの現在にいたるまでの推移を数字を追って簡単に述べたい。

(*)Rp. =ルビヤ、Rp. 100は円換算にして2円弱

★これまでの推移

応募件数は、1987年度の273件に始まり、以下337件、410件、418件、528件、815件と増え続けてきており、本年度分は1144件と急増している。申請件数の増加の背景には、①インドネシアにおける大学などの高等教育の普及、②大学院制度の整備に伴い大学院生の数が増えていること(申請のかなりの部分が修士、または博士論文執筆のための研究)、③大学教員の昇格にポイント制が導入され、若手の大学研究者の間で昇格ポイント取得のための研究熱が高まったこと等があげられよう。こうした申請数の増加に対応して、財団では助成対象者の数、助成金総額も暫時増やしてきた。87年度=17名(Rp.56,545,000)、88年度=18名(Rp.65,700,000)、89年度=24名(Rp.81,392,000)、90年度=31名(Rp.125,830,000)、91年度=35名(Rp.142,100,000)、92年度=61名(Rp.241,600,000)。増え続ける申請に対処するため、昨年11月からはインドネシアの

民間財団 Yayasan Ilmu - Ilmu Sosial (社会科学財団)と協力し、事務処理については現地で行うこととなった。また、助成後のフォローアップとして、89年、91年、92年にインドネシアで研究報告会を開催し、92年からは合わせて中間研究報告会も開催し、研究の中間段階でシニア研究者からのアドバイスなどを得られるようにした。さらに、優れた研究成果を選んで論文集として出版する計画をすすめて、昨年12月にはその第1冊、Ketenagakerjaan, Kewirausahaan dan Pembangunan Ekonomi: Analisa dan Persepsi Peneliti Muda, Prijono Tjiptoherijanto ed. (7本の論文を収録)がLP3ESから出版された。現在、歴史、民族、文化、文学などを中心とする第2冊、第3冊の計画が進行しており、この出版計画は今後も続ける予定である。

★独立的・創造的な研究成果をめざして

上記論文集の出版により、助成プログラムの1サイクルがようやく終わった。この間に、申請件数は4倍以上に増え、非常に人気のあるプログラムとなった。しかしながら、この助成の目的は申請数が増えたことによって達成されたわけではない。むしろ注目しなければならないのは、研究の質がどのように変化してきたかという点である。その意味では結論はまだ出ていない。財団の出来ることは研究費の絶対的不足という社会科学の発展を阻害してきた一つの要因を軽減することによって、意欲のある若手研究者に研究が出来る機会を提供するだけである。その機会を生かして、真に独立的で創造的な社会科学の研究成果を生み出して行けるかは、その他の様々な社会的条件と同時に、何よりもまず、インドネシアの若手研究者一人ひとりの努力と勇気にかかっていると見えよう。

新刊紹介

〔日韓共同研究〕植民地の朝鮮経済①

『近代朝鮮水利組合の研究』

宮崎博史・松本武祝・李榮薫・張矢遠・著

日本評論社・刊 ('92.10)

A5判 351頁、6,000円(税込)

本書は、19世紀後半の開港期から朝鮮戦争に至る時期の朝鮮・韓国を対象とした経済史に関わる一連の日韓共同研究のうち、農業班による水利組合に関する実証的な研究の成果をまとめたものである。

内容は、第1章：植民地期朝鮮水利組合の全体像と類型把握のために、第2章：類型別にみた水利組合の創設過程、第3章：馬九坪水利組合の展開過程と歴史的意義、第4章：富平水利組合の財政構造、第5章：富平水利組合の職員構成、第6章：戦時期朝鮮の水利組合からなる。一次資料の発掘・入手から、それを用いた分析まで、一貫して緊密な共同のもとに進められたこの研究は、参加者の個人研究の集積の域を超えた総合性の高いものと言えよう。

今回の研究は、当財団の'89、'90年の2年度にわたる助成により行われたが、工業班による研究成果は近く本書の姉妹編として公刊される予定である。また、本書の韓国語版は既に『近代朝鮮水利組合研究』('92. 8、一潮閣・刊)として刊行されている。さらに、今回の研究に先立つ、'88年度の当財団助成による成果は、『朝鮮近代の経済構造』と題して日・韓両国で出版されている。(M.K)

『ドイツ統一と東欧変革』

住谷一彦・工藤章・山田誠・編著

ミネルヴァ書房・刊 ('92.12)

A5判 215頁、3,800円(税込)

本書は、「東西ドイツの再統合とそのEC統合および東欧変革に対するインパクト—元来的社会経済体制の転換と中・東欧の民族問題—」と題する共同研究(当財団'90年度研究助成)の成果が基盤となっている。歴史上希にみるヨーロッパの体制変革の渦中に、旧東ドイツとハンガリー、ポーランド、チェコスロバキアを中心とする東欧諸国の現地調査を行い、主として経済学の視点から変革に伴う現実的な問題の探求を試みている点で先駆的な研究である。

ここでは、市場経済という角度から見た東西ドイツの統合過程と、ハンガリーにおける政治・社会・経済の変化という主題に重点が置かれているが、第8章では国民国家という枠組みを取りはらった、民族学でいうところのエスニシティ論に立つ分析視角が提起されており、これが今後の研究の継続的発展の方向を示唆しているように思われる。

編者自ら、本書を「中間考察」と位置づけているように、研究そのものは'92年度の助成によって更に継続して進められている。(M.K)

『中世地中海世界とシチリア王国』

高山博・著

東京大学出版会・刊 ('93. 2)

A5判 535頁、12,360円(税込)

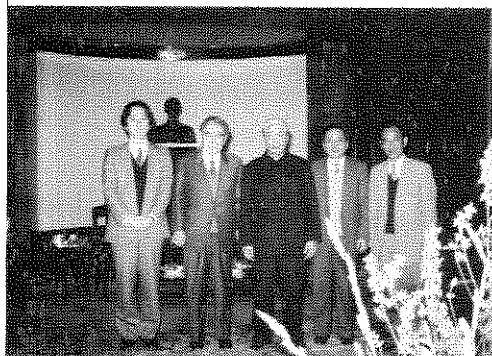
本書は、著者が'90年にアメリカのエル大学大学院に提出した博士論文の改訂日本語版である。論文原題は『EXPLORING A MEDIEVAL KINGDOM OF MYSTERY: The Norman Kingdom of Sicily and Its Administration』というもので、主題をより明確に表現してい



飯島理事長訪越、共産党書記長と会談

当財団理事長の飯島宗一は、1993年1月20日から28日までベトナムのハノイ、ダナン、フエ、ホーチミン市を訪れ、国際助成や「隣人をよく知ろう」プログラムの助成対象者約80名と面談、また、大学・研究機関などを訪問した。

21日には、ベトナム共産党のド・ムオイ書記長に招かれ、党本部で約45分間
▼書記長（中央）と理事長（左から2人目）

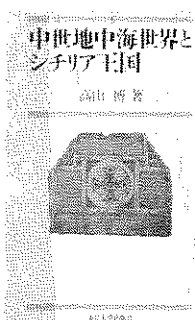


の会談を持った。書記長は、トヨタ財団のこれまでのベトナムでの助成活動を高く評価し、今後も引き続き助成活動を続けて欲しいと要請した。理事長は財団の活動の趣旨を説明するとともに、今後も同国における助成活動を進めていくことを表明した。「隣人をよく知ろう」プログラムによってベトナム語に翻訳出版された日本の経済・経営などの本の殆ど全てを書記長は既に読んでおり、日本に関する高い関心を示した。

なお、トヨタ財団では、1985年度からベトナムでの助成活動を開始し、92年度までに国際助成で90件、合計約1億3,000万円、「隣人をよく知ろう」プログラムで31件、8,200万円の助成を行っている。(牧田記)

る。この論文は同大学院から「最優秀中世史博士論文賞」を授与された。この賞は数年に一度しか出ないと言われる程のもので、この論文がいかに世界的に高い評価を得ているかがうかがえる。

世界の歴史家にとってノルマン・シチリア王国の研究の魅力は、それが近代行政制度や近代西欧文化の起



山口 哲著

に、研究に必要とされる言語の数の多さがあげられる。研究文献を読むための英語、イタリア語、フランス語、ドイツ語はもとより、一次史料を読むためにアラビア語、ギリシャ語、ラテン語の能力が要求されるという。行政機構の解釈をめぐっても、それがラテン語、アラビア語、ギリシャ語で記述された場合、同じものなのか別のものなのかを判断できなければならないからである。著者は7か国語を駆使し、膨大な量の文献・史料によって従来の定説を覆す新たな歴史像を提示した。

なお、本書のもととなった研究の一部および出版に際しては、当財団より助成が行われた。(M.K)

『フード・ファースト・カリキュラム
食べ物を通して世界を見つめよう』
ローリー・ルービン・著
国際理解教育・資料情報センター・刊
(93.3)
A4判 147頁 2,575円(税込)

本書は、米国の民間研究所であるInstitute for Food and Development Policy の刊行した『Food First Curriculum—An integrated curriculum for Grade 6』の邦訳である。

現在、世界では毎年2000万の人々が飢えと飢えが原因の病気で死んでいる。飢えは、人口が多いから、技術が不十分だから、知識がないから起こるわけではない。では、何故…?

食べ物という一番身近な素材を通して、子どもたちが主体的に世界の仕組みを理解し、またその矛盾に気づき、そしてその改善に向けて身近なところから変えていく態度を養う、それがこのカリキュラムの目的である。米国の子ども向けの教材であるが、本書の一貫性を損なわないため、敢えて翻案は行わず、日本で使うための補助教材を別途、国際理解教育・資料情報センター(ERIC)が用意している。子どもたちより、まず“飽食ニッポン”の大人たちが読むべきかも知れない好著である。

なお、本書の翻訳に当たっては、当財団の計画助成が行われた。(T.M.)



トヨタ財団レポート No.64

このレポートを継続してご希望の方は、お葉書にて財団宛お申込みください。

発行日 1993年4月19日
発行所 財団法人 トヨタ財団
発行人 山日出夫
編集者 渡辺 元
印刷 真友工芸株式会社